

人口社会減ストップ、だれでも希望の持てる静岡県に

林克（静岡県労働組合評議会 議長）

1．人口社会減ワースト 2

東京一極集中が全国的に言われている中、静岡県は 2014 年の転出転入の差である社会減が、2 年連続北海道に続いて全国ワースト 2 となり、人口流出に拍車がかかりました（総務省による）。明治以来、農村部から都市部へと人口が移動してきましたが、戦後静岡県は交通インフラの整備にともなって人口を集める県であったにもかかわらず、2011 年に 12 位 2074 人減、12 年に 8 位 3952 人減、13 年に 2 位 6892 人減、14 年も 2 位 7240 人と社会減数が急増しました。

県の独自調査によると、転出先は首都圏が 7 割以上を占め、中京圏が約 2 割であり、東部地方が全体の約半分を占めているというものでした。しかも転出者は 20 代、30 代の若年労働人口が中心で、このままいけば静岡県は活気を失うことになるという危機感が、県内をおおいました。

なぜ静岡県において社会減が増加したのか、静岡県に立地する大企業及びその下請がグローバル経済に対応して生産拠点を移しているからに他なりません。たとえば浜松においてバイクは全国の過半を生産していたにもかかわらず、現在国内のバイク生産は 7 割減り、ホンダは創業の地である浜松から撤退しました。リーマンショックを前後し、静岡県から雇用が失われていることは明らかとなりました。

都道府県別の転入・転出の超過人数

1	北海道	8,942
2	静岡	7,240
3	兵庫	7,092
4	青森	6,460
5	長崎	5,853
6	新潟	5,518
7	茨城	4,849
8	鹿児島	4,559
9	秋田	4,423
10	岐阜	4,154
38	大阪	391
39	岡山	382
40	沖縄	37
41	宮城	2,437
42	福岡	3,900
43	愛知	6,190
44	千葉	8,364
45	神奈川	12,855
46	埼玉	14,909
47	東京	73,280

2．地域の資源生かす雇用を

静岡県評では 1 月に再生可能エネルギー普及全国フォーラムの開催を静岡市において引き受けて開催しました。その中で記念講演は、NHK ディレクター井上恭介さんの「里山資本主義のすすめ」をテーマに「地域の資源を生かす」ことを学びました。また市民ファンドによる市民参加で再生可能エネルギーの発電事業など地域の取り組みを学びました。



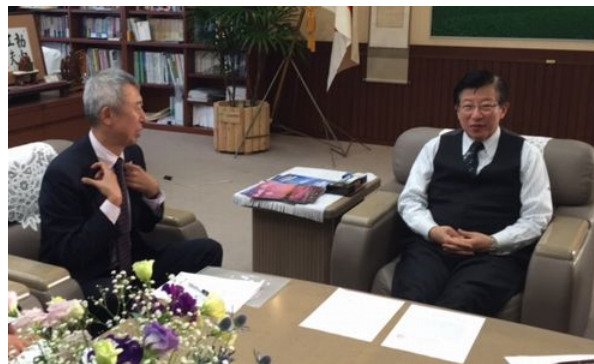
3. 地域の賃金の底上げを

もう一つの社会減に対する問題提起として、静岡県評は賃金をあげています。神奈川県湯河原町と静岡県熱海市の境を流れる千歳川をはさんで最低賃金の時給が 122 円、1 日に直すと約 1000 円の差があります。高い賃金の方へ人口が流出していないかということです。

これまで静岡県評では 5 年前の最低生計費の試算運動で、25 歳単身男性モデルで時給 1366 円を算出し、健康で文化的な生活ができる賃金を訴えてきました。人口社会減の中で、首都圏との格差は開く一方であり全国一律最賃制度の確立を訴える大きなチャンスと言えます。静岡県の有識者会議における人口社会減対策の論点の柱として、雇用はありますが賃金はありません。県に対して賃金も大きな柱と主張しましたが、今後県に対しても対策のテーブルにのせていくよう要請していきます。いずれにしても県民に対して、地域経済を進行する意味でも労働者の賃金を引き上げることが求められていることを訴えていきたいと思います。

最賃引き上げ、全国一律最賃制の確立を地方から声を上げるとともに、地方が権限を持つ公契約条例の制定を訴えています。

さて国民大運動静岡県実行委員会が毎年行っている静岡県に対する部単位の交渉において、公契約制定を求める要請に対して「公契約について公共工事等の業務の適切な労働条件の確保が、県として必要であると認識している」「公契約条例についても関係部局と連携して検討していきたい」と、県当局として初めて検討を公言しました。また 1 月 28 日の知事交渉でも、知事本人が「きっちりやらないといけない。条例にするかどうかは検討している」と述べました。



静岡県は調査・研究の理由として、一つは国が公共事業の品質確保法などの改正を通して発注者責任により公契約で働く労働者の労働条件の確保を図るという流れ、近隣の県が大きく動いている流れを指摘しています。これは 2 年連続で行われてきた公契約キャラバンの到達点です。これまで市の段階では「国、県がまず先」という意見が大きく、2015 年のキャラバンでも状況の変化を訴えて、条例制定につなげていきたいと考えます。

懇談を通してわかったことは、公契約における労働者の賃金の自治体の関心はまだまだ低いけれど、たとえば入札の総合評価方式において、県のモデルが労働者の賃金条項がないためにこれまでまったく関心が払われていなかったことについて、懇談を通じて具体的な改善に目が向くという段階です。

指定管理者制度についても改善が行われており、それを県下の事態に広げていくことも重要です。

静岡県において、地域の資源生かす雇用、生活できる賃金を確保して人口社会減を克服し、すべての県民が希望をもって健康で文化的な生活ができるよう運動を強めていきます。